

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 スカパーJSAT株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 9412 URL <http://www.skyperfect.jsat.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 仁藤 雅夫 TEL (03) 5571-1500
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 平林 良司 配当支払開始予定日 平成19年12月10日
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	60,128	—	6,854	—	6,629	—	8,201	—
18年9月中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	2,397	16	—	—
18年9月中間期	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △347百万円 18年9月中間期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(注) 中間決算短信(連結)は当連結会計年度より作成しておりますので、前期末実績及び対前期末増減率、前年中間実績及び対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	290,381	174,410	58.9	49,950	95
18年9月中間期	—	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 19年9月中間期 170,894百万円 18年9月中間期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	17,507	△17,380	2,210	46,958
18年9月中間期	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	—	—	—	0 00
20年3月期	—	500 00	—	—	1,000 00
20年3月期(予想)	—	—	—	500 00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円	銭
通期	121,000	—	7,000	—	7,000	—	9,000	2,630	62

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

（注）詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 3,696,037株 18年9月中間期 一株 19年3月期 一株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 274,791株 18年9月中間期 一株 19年3月期 一株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月2日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	801	—	54	—	16	—	△26	—
18年9月中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△7	61
18年9月中間期	—	—
19年3月期	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	195,335	189,939	97.2	55,499	98
18年9月中間期	—	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—	—

（参考）自己資本 19年9月中間期 189,879百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月2日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,500	—	3,900	—	3,800	—	3,800	—	1,110	71

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績、見通しなどは、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社は、平成19年4月2日、株式移転によりジェイサット株式会社（以下、JSAT）と株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ（以下、スカイパーフェクトTV）を完全子会社とする持株会社として設立されました。従いまして、当中間期が第1期中間期となるため、前年同期との比較は行っておりません。

①当中間期の連結業績の概況

当期のわが国経済は、原油高に伴う諸物価の上昇、円高への揺り戻し傾向、サブプライム問題に起因する米国経済の減速懸念があるものの、企業収益は改善し、設備投資も増加基調となっております。家計部門の改善テンポは緩慢な状況が続いておりますが、景気全般は引続き緩やかな拡大基調が続いているものと思われます。

このような状況下、当社グループは日本における有料多チャンネル放送の更なる市場拡大及び国内外の衛星通信・衛星インフラストラクチャーの更なる発展を図るとともに、通信・放送の融合を見据えた総合的な事業の拡大と経営効率化を目指してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は60,128百万円となり、営業利益は、営業原価、販売費及び一般管理費の効果的支出による削減、収益に連動する費用の節減により6,854百万円となりました。営業外収益として余剰資金の効果的運用による受取利息及び配当金等、営業外費用として支払利息、持分法による投資損失等を計上した結果、経常利益は6,629百万円となりました。また、特別損益においては、予備衛星打ち上げ失敗に係る損害保険料収入を特別利益として20,027百万円、当該有形固定資産除却損を特別損失として20,027百万円、両建てで計上した他、投資有価証券の減損、オフィス移転費用等を特別損失として計上した結果、税金等調整前中間純利益は4,108百万円となりました。また、経営統合により当社グループの収益基盤が安定したことから税効果会計を導入し繰延税金資産を計上した結果、中間純利益は8,201百万円となりました。

なお、当社事業のセクター別の営業収益の概況は以下のとおりです。

・衛星放送事業

衛星放送事業は、スカイパーフェクトTVのプラットフォーム事業及びJSATの放送関連事業を併せた事業です。当中間連結会計期間においては、加入者の拡大を図りつつ解約防止の施策を実行した結果、営業収益は47,702百万円となりました。

・衛星通信事業

衛星通信事業は、当社グループが保有する衛星を利用した政府機関・公共団体、企業内通信、国際データ通信、移動体通信等の通信ユーザー向け事業です。当中間連結会計期間においては、新規の国際サービスの開始等順調に推移した結果、営業収益は7,557百万円となりました。

・有線放送事業

有線放送事業は、光ファイバ等の有線回線を利用して映像や情報の伝送サービスを提供する事業です。当中間連結会計期間においては、集合住宅及び戸建て住宅向けのサービスを展開した結果、営業収益は3,209百万円となりました。

・その他事業

その他事業は、衛星の管制受託関連事業やコンテンツ投資事業等、上記の事業に含まれない事業です。当中間連結会計期間の営業収益は1,659百万円となりました。

また、当社グループの経営成績に関する主な指標は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	増減	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
営業収益	—	60,128	—	—
営業利益	—	6,854	—	—
経常利益	—	6,629	—	—
中間（当期）純利益	—	8,201	—	—
1株当たり中間（当期）純利益	—	2,397.16円	—	—
EBITDA	—	12,894	—	—
EBITDAマージン	—	21.4%	—	—

(注) 1. 1株当たり中間（当期）純利益は、期中の平均株式数により計算しております。

2. EBITDAは、中間（当期）純利益に少数株主持分利益、法人税、住民税及び事業税、支払利息、減価償却費等を加減算した値として算出しています。

3. EBITDAマージンは、営業収益に対するEBITDAの比率です。

② 通期の見通し

通期の見通しについては、スカパーフェクTVにおける加入件数がスカパー！光を中心に当初の想定を下回っていることや現状の解約率を勘案し、連結営業収益は121,000百万円と見込んでおります。損益面では、e 2 b y スカパー！を中心としたマーケティングの強化に伴う費用が増加するものの、その他の営業費用の効果的支出による節減を推進し、連結営業利益及び連結経常利益はそれぞれ7,000百万円と見込んでおります。また、当期純利益については、税効果会計導入に伴う法人税等調整額を勘案し、9,000百万円と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における総資産は290,381百万円となりました。このうち、流動資産は102,868百万円、固定資産は187,512百万円となりました、一方、総負債は115,970百万円、少数株主持分を含めた純資産は174,410百万円となり、自己資本比率は58.9%となりました。

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローは、営業活動の結果得られた資金は17,507百万円、一方、投資活動の結果使用した資金は有形固定資産の取得等により17,380百万円となりました。財務活動の結果得られた資金は長期貸付金の回収等により2,210百万円となりました。現金及び現金同等物の残高は、期首の44,583百万円から当中間期中に増加した資金2,375百万円を加えた結果、当中間連結会計期間末は46,958百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置付けており、安定的な経営基盤の確立に努め、健全な財務体質の維持及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案し、長期安定的な配当を継続することを基本方針としております。また、当社の定款においては、会社法第459条第1項に基づき「剰余金の配当等を取締役会の決議によって定める」ことを定めております。

なお、本日開催の取締役会におきまして、平成19年9月30日現在の株主名簿に記載または記録されている株主に対して1株当たり500円の間配当を平成19年12月10日に行うことを決議いたしました。また、平成20年3月期につきましては、当初予定通り1株当たり1,000円（中間配当500円を含む）の配当を行う予定であります。

2. 企業集団の状況

(1) 当社グループの概要

当社グループは、上場会社であり持株会社であるスカパーJSAT株式会社（以下、スカパーJSAT）の100%子会社としての事業会社であるJSATとスカイパーフェクTVを中心に両社のグループ会社から構成されております。

スカパーJSATは、持株会社として、グループの企画戦略機能や管理機能を担っております。JSATは、通信衛星8機を有する電気通信事業者として、主として衛星放送及び衛星通信の事業を行っております。スカイパーフェクTVは、主としてJSATの衛星を利用した衛星放送及び有線放送のプラットフォーム事業（下記(2)①参照）を行っております。

当社グループは、これら3社を中核とした通信・放送の融合を見据えた総合的な事業を展開しております。

(2) セクター別事業内容

当社グループにおいては、その事業を衛星放送事業、衛星通信事業、有線放送事業、その他事業の4つのセクターに分けております。

① 衛星放送事業

衛星放送事業は、静止軌道上の人工衛星を利用して映像や情報の伝送を行う事業です。スカイパーフェクTVはJSATの保有するJCSAT-3A及びJCSAT-4Aを利用するスカパー！サービス、JSAT及び宇宙通信株式会社が共同で保有するJCSAT-110（N-SAT-110）を利用するe2bysカパー！サービスというふたつのCS多チャンネル放送を行っております。これらのサービスにおいてJSATは衛星の運営事業者として、各チャンネルを運営する放送事業者にトランスポンダー（中継器）を提供しております。また、スカイパーフェクTVは、プラットフォーム事業者として、顧客管理、広告宣伝等の衛星放送の普及促進、放送信号のデジタル化・暗号化を行っております。

衛星放送事業には、JSATの放送関連サービスの他、スカイパーフェクTVのプラットフォームとしてのサービス（自ら保有する放送権を利用した放送も含む）の他、スカイパーフェクTVの子会社である㈱データネットワークセンター、㈱ペイ・パー・ビュー・ジャパン、㈱サムライティービー、㈱eTEN、マルチチャンネルエンターテインメント㈱が関わっております。

② 衛星通信事業

衛星通信事業は、静止軌道上の人工衛星を利用して映像や情報の伝送を提供する事業です。広域性、柔軟性、大容量、耐災害性等の衛星の優位点を活かして、政府機関・公共団体、企業内通信、国際データ通信、移動体通信等に向け通信サービスを提供しております。

衛星通信事業には、JSATの通信関連サービスの他、JSATの子会社である㈱衛星ネットワーク、JSAT International Inc. 等が関わっております。

③ 有線放送事業

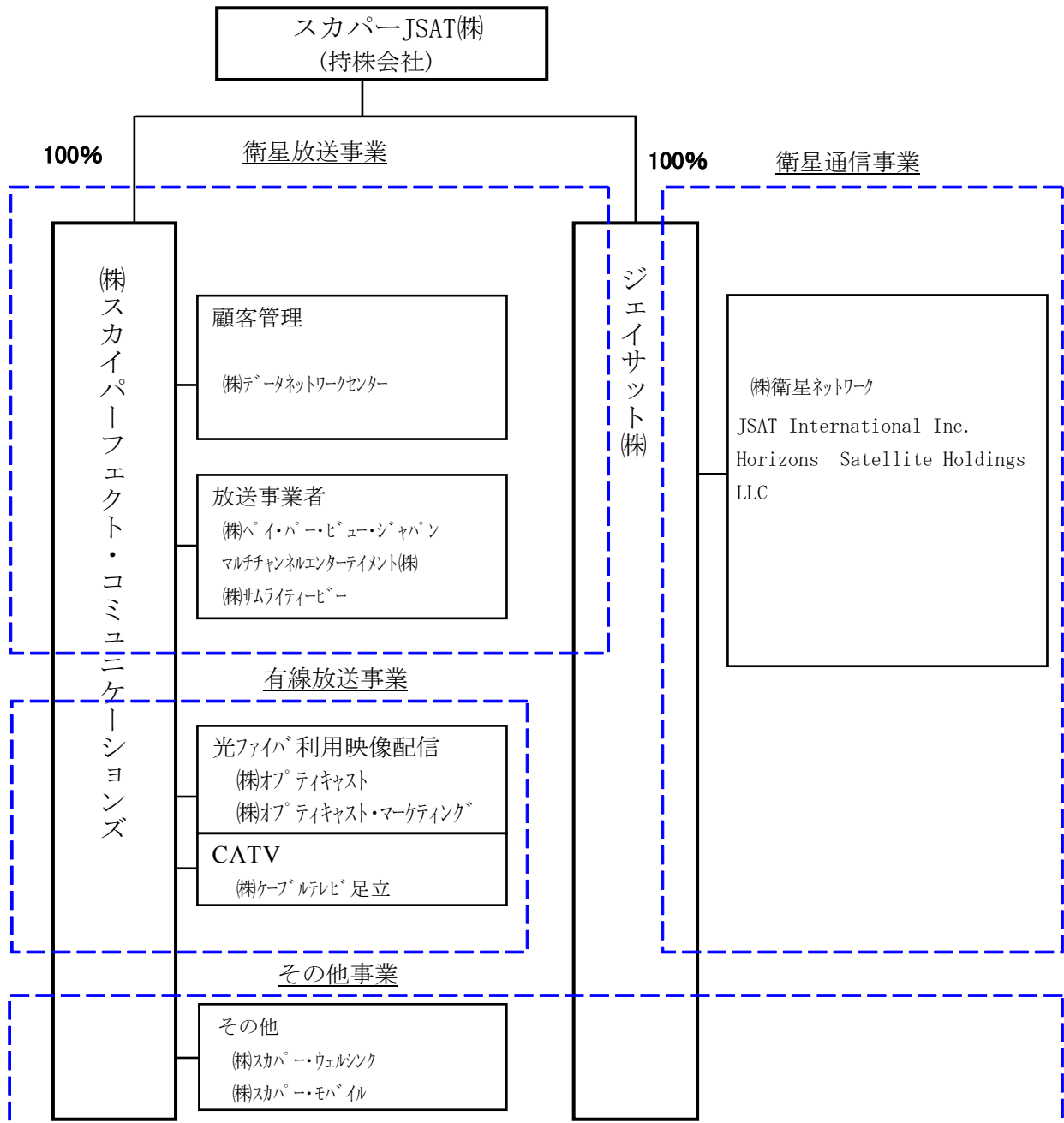
有線放送事業は、光ファイバ等の有線回線を利用して映像や情報の伝送を提供する事業です。現在スカイパーフェクTVの子会社である㈱オプティキャストが、NTT東日本及びNTT西日本の光ファイバを利用して、東京・大阪・名古屋及びその近郊の集合住宅および戸建て住宅向けを中心に、スカパー！光サービスとして、スカパー！の多チャンネル放送に加え、地上波放送（地上デジタル放送を含む）、BSデジタル放送、FM放送等の同時再送信を行っております。

有線放送事業には、スカイパーフェクTVの有線放送関連サービスに加え、スカイパーフェクTVの子会社である㈱オプティキャスト、㈱オプティキャスト・マーケティング、㈱ケーブルテレビ足立が関わっております。

④ その他事業

上記の事業に含まれない事業は、その他事業に含めております。その他事業のうち主なものは、衛星の管制受託関連事業、コンテンツ投資事業等です。

当社グループの事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成19年4月2日、JSATとスカパーフェクTVが経営統合し両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。衛星という社会性の高いインフラストラクチャーを保有し、かつ、有料多チャンネル放送のプラットフォーム事業者でもある当社グループは、日本における有料多チャンネル放送の更なる市場拡大及び国内外の衛星通信・衛星放送インフラストラクチャーの更なる発展を図るとともに、通信・放送の融合を見据えた総合的な事業の拡大と経営の効率化を通じて企業価値を最大限に高めることを目指してまいります。

また、当社グループの理念として、①日本の有料多チャンネル放送のリーディングカンパニーとして、市場の拡大を牽引し、多チャンネル放送を通じて利用者の豊かな生活に寄与する、②すべての人に多様な映像コンテンツを楽しんでいただくことを目指し、パイオニア精神をもって新たな技術を取り入れ、利用しやすい環境と充実した放送・通信サービスを提供することを掲げております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中核事業子会社であるJSATとスカパーフェクTVは、過去10年にわたり、通信衛星を利用したDTH（直接受信）を介し、日本における有料多チャンネル放送業界を担う両輪として市場の拡大に努め、これまで428万件（総登録件数）を超える加入件数を獲得してまいりました。現在、放送・通信業界においては、全国放送を開始した地上デジタル放送や平成23年に迫った地上アナログ放送の停波、光ファイバの普及拡大に加えて、次世代通信網であるNGN

（Next Generation Network）インフラや無線LANなどによるモバイル環境のブロードバンド化、更にはネットにおける映像コンテンツ流通の拡大やトリプルプレイ・クワトロプレイ・FMC（Fixed Mobile Convergence）を中心とした通信・放送の大きな事業グループ化の進展など、当社グループを取り巻くメディア環境はめまぐるしく変化しております。

このようなメディア間の競争激化の中、当社グループは有料多チャンネル放送市場の拡大やメディア横断的な水平展開の強化を図ってまいります。

なお、当社グループの経営戦略を実現していくにあたり、以下の施策で事業を推進してまいります。

①スカパー！

スカパー！（124/128度CSデジタル放送）については、平成20年秋をめぐりにペイ・パー・ビュー（PPV）やプレミアムチャンネルを中心に、先ず10チャンネル程度のハイビジョン（HD）多チャンネル放送を開始し、平成21年秋をめぐりに40チャンネル程度に拡充するとともに、HDパックも発売する予定です。また、新たな映像符号化方式「H.264」を採用し、ホームネットワークにも対応した地上デジタル放送チューナー内蔵の高機能受信機を導入するなど、高付加価値のサービスも計画しております。

②e2 by スカパー！

e2 by スカパー！（110度CSデジタル放送）については、現在4チャンネル体制のHD放送を平成20年春に7チャンネル程度、更に平成21年度までに10チャンネル程度まで拡充する予定です。

③スカパー！光

有線系サービスの主力であるスカパー！光については、戸建て住宅向けサービスの本格化に伴い、現在のRF（Radio Frequency）方式による多チャンネル放送サービスを推進しております。また、平成19年度中にはIP利用のコンテンツ配信サービスとの連携を進めてまいります。更に、平成20年度中にもスカパー！で開始されるHDチャンネルもサービスに組み込み、地上デジタル放送やBSデジタル放送と合わせて、充実した放送ラインアップを提供してまいります。

④IP、モバイル等のサービス

IP放送については、平成19年度に参入し、コンテンツアグリゲーションや顧客管理を行ってまいりますが、次世代ネットワークNGNへの対応を関係各方面と協力して進め、スカパー！光も含めて光ファイバによるコンテンツ配信体制を構築する計画です。また、パーソナルユーザーの開拓に向けて、無線LAN等を利用して小型モニター（個室テレビ、モバイル端末、PC、ゲーム機器、PDA、カーナビゲーションなど）に対して多チャンネルコンテンツを配信するLightなスカパー！サービスの開発を行ってまいります。更に、モバイルマルチメディア放送事業の可能性やセグメント化された多彩なコンテンツ開発と流通をIPで実現し、グリッドコンピューティングを活用した個人レベルの放送や通信サービスについても検討してまいります。

⑤衛星通信事業

衛星通信事業では、衛星インフラの効率的な調達と安定的な運用を進め、また協業によりサービスの 카테고리やエリアの拡大を図ってまいります。放送、公共、グローバル、移動体・モバイルユビキタスという 4 本柱の追求による積極的な新規案件の開拓、衛星の優位性を活かした収益基盤の強化、衛星周辺でのM&Aを含めた新規事業の開拓を推進してまいります。インフラ事業者としての衛星通信ネットワークの安定供給の使命と安定的な利益及びキャッシュ・フローの創出を両立させてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、本年 4 月の経営統合により放送・通信両分野に事業範囲を広げておりますが、両分野とも規制や市場環境の変化が激しく、また放送と通信の融合が様々なかたちで進んでおります。

このような状況下、当社グループは衛星放送事業及び有線放送事業における加入者の拡大、平均視聴料単価、衛星通信事業におけるサービスの付加価値向上に努め、収益の拡大を目指してまいります。

衛星放送事業におきましては、以下の 3 点が重要な課題であると考えております。

①コンテンツの充実

コンテンツに関しては、当社グループの 3 サービス（スカパー！、e 2 b y スカパー！、スカパー！光）の加入促進につながるような魅力的なコンテンツを自ら調達し、提供して行くことが重要と考えております。スカイパーフェクTVは、平成18年 8 月にJリーグの平成19年から平成23年までの 5 シーズンにわたる日本国内のCS独占放送権、IPインターネット独占放送権、モバイル独占放送権を取得し、平成19年 3 月より放送を開始いたしました。

②販売方法の多様化

スカイパーフェクTVは、これまで家電量販店をはじめとした代理店に専用チューナーの販売を依頼し、電話やはがき等で加入申込みを受け付ける方法を主な販売手段としてきましたが、レンタル方式の導入や、家電量販店における顧客の直接勧誘等、新たな販売方法への取り組みを行っています。

③HDサービスへの対応

デジタルテレビの普及に伴いテレビ番組の高画質化がより一層求められています。平成19年 9 月末時点において、e 2 サービスでは 4 チャンネルのHD放送を行っており、さらに今後チャンネル数を増加させる計画です。また、スカパー！サービスにおいても平成20年度には、新しい受信機によるHD放送を開始する予定です。

衛星通信事業におきましては、以下の 2 点が重要な課題であると考えております。

①安定性及び信頼性の確保と効率的な衛星運用

当社グループでは、JSATにおいて 8 機の衛星を軌道上で運用しております。8 機の内 1 機は軌道上予備衛星となっており、衛星運用の安定性、信頼性の確保に努めております。そのため、軌道上予備衛星の所有も含め衛星相互間でのバックアップ体制をとっておりますが、全ての衛星の事故に対してバックアップが完全にできる訳ではありません。平成19年 9 月 6 日に軌道上予備衛星であるJCSAT-Rの後継機として、JCSAT-11の打ち上げを試みましたが、残念ながら打ち上げは失敗に終わりました。当社グループでは、すでにJCSAT-11の代替衛星と打ち上げサービスを発注し、バックアップ体制を維持することとしております。

②衛星優位領域の新規開拓

事業拡大の重要課題としては、衛星優位領域における新規顧客、新規事業の開拓が必要不可欠と考えております。平成19年 4 月より、衛星通信の特徴である同報性や即時性などを活かした、新衛星マルチキャスト配信サービス「Sky-Access IPcast」の提供も開始しており、衛星にしか実現できない高付加価値サービスの開発、提供に取り組んでまいります。

移動体サービス分野ではIntelsatと平成21年から運用を予定している新衛星Intelsat15（IS-15）に搭載する中継器を区分所有することに合意しており、インド洋を主とする地域の沿岸諸国や海洋と日本の間で直接ブロードバンド通信を実現することができます。これにより、船舶等の移動体における 6 Mbps程度の双方向通信が可能となり、海運各社や政府機関での利用が期待できます。

その他の分野におきましても、Intelsatとの共同保有の通信衛星Horizons-1によるサービスに加え、今期は 2 機目の通信衛星Horizons-2の打ち上げを予定しており、北米地域での更なる営業展開を進めてまいります。

有線放送事業におきましては、以下の 3 点が重要な課題であると考えております。

①販売方法の多様化

スカパー！光サービスの販売に関しては、当社グループの㈱オプティキャスト・マーケティングを中心に様々な販売方法の企画を推進してまいります。

②HDサービスへの対応

スカパー！サービスにおいては平成20年度からH. 264方式によるHD放送を開始する予定ですが、スカパー！光サービスにおいても、スカパー！でのHD放送を再送信できるよう、技術的な検討を進めてまいります。

③IP放送への対応

平成20年3月から予定されているNTTグループの次世代ネットワーク（NGN）の商用化に伴い、当社グループではNGN上でのIP放送サービスへの参画を検討しております。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

① 通信衛星JCSAT-11の打ち上げ失敗とその対応について

当社グループのJSATは、平成19年9月6日、軌道上予備衛星であるJCSAT-Rの後継機として、JCSAT-11の打ち上げを試みましたが、打ち上げに失敗いたしました。衛星および打ち上げに関しては損害保険を付保しておりましたので連結業績に与える影響は軽微です。

また、既に代替機を発注しており、これを平成21年夏をめどに打ち上げの予定です。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		—		16,855		—	
2. 売掛金		—		10,158		—	
3. 有価証券		—		31,472		—	
4. 番組勘定		—		4,205		—	
5. たな卸資産		—		659		—	
6. 未収入金		—		22,636		—	
7. 繰延税金資産		—		1,712		—	
8. その他		—		15,767		—	
貸倒引当金		—		△600		—	
流動資産合計		—	—	102,868	35.4	—	—
II 固定資産	※1						
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		—		8,095		—	
(2) 機械装置及び運搬具		—		14,820		—	
(3) 通信衛星設備		—		68,136		—	
(4) 建設仮勘定		—		6,150		—	
(5) その他		—	—	4,155	101,357	—	—
2. 無形固定資産							
(1) のれん		—		14,039		—	
(2) ソフトウェア		—		4,006		—	
(3) その他		—	—	119	18,165	—	—
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		43,010		—	
(2) 長期貸付金		—		17,144		—	
(3) 繰延税金資産		—		3,947		—	
(4) その他		—		4,130		—	
貸倒引当金		—	—	△243	67,989	—	—
固定資産合計		—	—	187,512	64.6	—	—
資産合計		—	—	290,381	100.0	—	—

		前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3 月31日)				
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金			—			299			—	
2. 一年以内返済予定の 長期借入金			—			6,094			—	
3. 未払金			—			8,887			—	
4. 未払法人税等			—			926			—	
5. 視聴料預り金			—			13,523			—	
6. 賞与引当金			—			407			—	
7. オフィス移転費用引当金			—			657			—	
8. 事業整理損失引当金			—			367			—	
9. その他			—			15,871			—	
流動負債合計			—	—		47,035	16.2		—	—
II 固定負債										
1. 長期借入金			—			63,639			—	
2. 退職給付引当金			—			1,964			—	
3. 役員退職慰労引当金			—			42			—	
4. 事業整理損失引当金			—			897			—	
5. その他			—			2,391			—	
固定負債合計			—	—		68,935	23.7		—	—
負債合計			—	—		115,970	39.9		—	—
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金			—	—		10,000	3.4		—	—
2. 資本剰余金			—	—		174,068	60.0		—	—
3. 利益剰余金			—	—		7,330	2.5		—	—
4. 自己株式			—	—		△19,165	△6.6		—	—
株主資本合計			—	—		172,233	59.3		—	—
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価差額金			—	—		△1,292	△0.4		—	—
2. 繰延ヘッジ損益			—	—		△267	△0.1		—	—
3. 為替換算調整勘定			—	—		220	0.1		—	—
評価・換算差額等合計			—	—		△1,338	△0.4		—	—
III 新株予約権			—	—		60	0.0		—	—
IV 少数株主持分			—	—		3,455	1.2		—	—
純資産合計			—	—		174,410	60.1		—	—
負債純資産合計			—	—		290,381	100.0		—	—

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益	※ 1		—	—		60,128	100.0		—	—
II 営業原価			—	—		35,462	59.0		—	—
営業総利益			—	—		24,665	41.0		—	—
III 販売費及び一般管理費			—	—		17,811	29.6		—	—
営業利益			—	—		6,854	11.4		—	—
IV 営業外収益										
1. 受取利息		—			820		—			
2. 受取配当金		—			61		—			
3. 為替差益		—			3		—			
4. その他		—	—	—	210	1,095	1.8	—	—	—
V 営業外費用										
1. 支払利息	—			597		—				
2. 持分法による投資損失	—			347		—				
3. 製作出資金評価損	—			263		—				
4. その他	—	—	—	112	1,320	2.2	—	—	—	
経常利益			—	—		6,629	11.0		—	—
VI 特別利益	※ 2									
1. 投資有価証券売却益		—		378		—				
2. 損害保険料収入		—		20,027		—				
3. その他	—	—	—	136	20,542	34.2	—	—	—	
VII 特別損失	※2.3									
1. 固定資産除却損		—		20,243		—				
2. 投資有価証券評価損		—		2,395		—				
3. 事業整理損		—		20		—				
4. オフィス移転費用		—		383		—				
5. その他		—	—	—	21	23,064	38.4	—	—	—
税金等調整前中間純利益			—	—		4,108	6.8		—	—
法人税、住民税及び事業税		—			839		—			
法人税等調整額		—	—	—	△4,381	△3,541	△5.9	—	—	—
少数株主損失			—	—		550	0.9		—	—
中間純利益			—		8,201	13.6		—	—	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（百万円）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額					
株式移転による増減	10,000	169,375	1,691		181,067
剰余金の配当（注1）			△2,565		△2,565
中間純利益			8,201		8,201
自己株式の振替		7,911		△19,165	△11,254
その他（注2）		△3,219			△3,219
連結子会社の減少に伴う増加高			3		3
株主資本以外の項目の当中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	10,000	174,068	7,330	△19,165	172,233
平成19年9月30日 残高（百万円）	10,000	174,068	7,330	△19,165	172,233

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計			
平成19年3月31日 残高（百万円）	—	—	—	—	—		—
中間連結会計期間中の変動額							
株式移転による増減	△2,287	36		△2,251	54	3,685	182,556
剰余金の配当（注1）							△2,565
中間純利益							8,201
自己株式の振替							△11,254
その他（注2）							△3,219
連結子会社の減少に伴う増加高							3
株主資本以外の項目の当中間連結 会計期間中の変動額（純額）	994	△303	220	912	5	△230	687
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	△1,292	△267	220	△1,338	60	3,455	174,410
平成19年9月30日 残高（百万円）	△1,292	△267	220	△1,338	60	3,455	174,410

（注1）株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズとジェイサット株式会社の、平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（注2）株式移転に伴い取得した子会社が保有する親会社株式（連結上の自己株式）に係る税効果の調整であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益		—	4,108	—
減価償却費		—	7,840	—
のれん償却額		—	626	—
受取利息及び受取配当金		—	△882	—
支払利息		—	597	—
持分法による投資損失		—	347	—
投資有価証券売却益		—	△378	—
損害保険料収入		—	△20,027	—
有形固定資産除却損		—	20,243	—
投資有価証券評価損		—	2,406	—
オフィス移転費用		—	383	—
売上債権の増減額(増加:△)		—	811	—
番組勘定の増減額(増加:△)		—	1,281	—
未収入金の増減額(増加:△)		—	1,236	—
前払費用の増減額(増加:△)		—	2,057	—
未払金の増減額(減少:△)		—	△4,876	—
視聴料預り金の増減額(減少:△)		—	326	—
前受収益の増減額(減少:△)		—	2,312	—
その他		—	182	—
小計		—	18,597	—
利息及び配当金の受取額		—	811	—
利息の支払額		—	△625	—
法人税等の支払額		—	△1,276	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		—	17,507	—
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払出しによる収入		—	422	—
短期貸付けによる支出		—	△22,600	—
短期貸付金の回収による収入		—	19,700	—
有形固定資産の取得による支出		—	△14,358	—
有形固定資産の売却による収入		—	32	—
無形固定資産の取得による支出		—	△672	—
無形固定資産の売却による収入		—	29	—
投資有価証券の取得による支出		—	△536	—
投資有価証券の売却・償還による収入		—	8,553	—
長期貸付けによる支出		—	△7,812	—
連結子会社株式の追加取得による支出		—	△159	—
その他		—	21	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		—	△17,380	—

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		—	55	—
短期借入金の返済による支出		—	△75	—
割賦債務の返済による支出		—	△156	—
長期借入れによる収入		—	7,812	—
長期借入金の返済による支出		—	△2,849	—
配当金の支払額		—	△2,556	—
少数株主への配当金の支払額		—	△18	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	2,210	—
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	38	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少: △)		—	2,375	—
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		—	44,583	—
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末残高		—	46,958	—

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	—————	(1) 連結子会社の数 15社 ㈱スカイパーフェクト・コミュニケーションズ ジェイサット㈱ ㈱データネットワークセンター ㈱ペイ・パー・ビュー・ジャパン ㈱衛星ネットワーク ㈱ケーブルテレビ足立 マルチチャンネルエンターテインメント㈱ ㈱オブティキャスト JSAT International Inc. ㈱サムライティービー ㈱スカパー・ウェルシンク ㈱eTEN ㈱スカパー・モバイル ㈱オブティキャスト・マーケティング ㈱インフォメーションネットワーク郡山 国内連結子会社であった㈱スカパー・マーケティングは、平成19年 9 月20日に清算を結了したため、連結子会社の数に含めておりませんが、清算日までの損益計算書のみを連結しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 ウィッチブレイド製作委員会 他 4 社 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取り扱い」(企業会計委員会 平成18年 9 月 8 日実務対応報告第20号)を適用しております。これにより、上記の製作委員会 5 社については、非連結の子会社としております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	—————

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	—————	持分法適用非連結子会社の数 5 社 ウィッチブレイド製作委員会 他 4 社 持分法適用関連会社の数 9 社 ㈱ジェイ・スポーツ・ブロード・キャスティング 日活㈱ Horizons Satellite Holdings LLC ㈱システムクリエイト ㈱中国物語 地獄少女製作委員会 他 3 件 製作委員会への持分法の適用については、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取り扱い」(企業会計委員会 平成18年 9 月 8 日実務対応報告第20号) に従い、個別財務諸表の処理のまま取り込んでおります。 持分法を適用していない関連会社(シーエス映画放送㈱)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	—————
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	—————	連結子会社のうちJSAT International Inc.の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	—————
4. 会計処理基準に関する事項	—————	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 b. その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	—————

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
		②デリバティブ 時価法 ③番組勘定 番組勘定 個別法による原価法に よっております。 ④たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 によっております。 仕掛品 個別法による原価法に よっております。 貯蔵品 主として先入先出法によ る原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法 ①有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物及び構築物：3～50年 機械装置及び運搬具 ：2～15年 通信衛星設備：6～15年 その他：2～20年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人 税法の改正に伴い、当中間連結会 計期間より、平成19年 4 月 1 日 以降に取得した有形固定資産（通信 衛星除く）について、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方法に 変更しております。 これにより営業利益、経常利益 及び税金等調整前中間純利益は、 それぞれ13百万円減少しておりま す。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法 人税法改正に伴い、平成19年 3 月 31 日以前に取得した資産につい ては、改正前の法人税法に基づく減 価償却の方法の適用により取得価 額の 5%に到達した連結会計年度 の翌連結会計年度より、取得価額 の 5%相当額と備忘価額との差額 を 5 年間にわたり均等償却し、減 価償却費に含めて計上しておりま す。 これにより営業利益、経常利益 及び税金等調整前中間純利益がそ れぞれ31百万円減少しております。	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
		②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に 5 年）に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち会社で定めた支給対象期間中の当中間連結会計期間負担分を計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）により、翌連結会計年度から定額法で費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(17年)により定額法で費用処理しております。 ④役員退職慰労引当金 当社及び一部連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 ⑤事業整理損失引当金 JC-HITS事業の譲渡に伴い、譲渡契約に基づく今後の衛星通信サービス提供により発生する損失の見積額を事業整理損失引当金に計上しております。 ⑥オフィス移転費用引当金 平成19年 9 月に行ったオフィス移転に伴い発生する損失に備えるため、これに係る費用見積額を計上しております。	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
		(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を適用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 為替予約によっております。 b. ヘッジ対象 外貨建予定取引であります。 ③ヘッジ方針 内部規程に基づき、為替変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で利用しております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計もしくは公正価値変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計もしくは公正価値変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。 (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ②のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、効果の発生する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。なお、ジェイサット㈱取得に係るのれんの償却は15年であります。 ③連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金のほか、取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
—————	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 82,707百万円 ※2. 当座貸越契約（借手側） 当社及び国内連結子会社においては、 運転資金の効率的な調達を行うため取 引銀行6行と当座貸越契約を締結して おります。これら契約に基づく当中間 連結会計期間末の借入未実行残高は次 のとおりであります。 当座貸越極度額 5,789百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 5,789百万円	—————

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
――	※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものの 給与 1,772百万円 広告宣伝費 3,201百万円 販売促進費 2,347百万円 代理店手数料 2,882百万円	――
――	※ 2. 損害保険料収入及び固定資産除却損 通信衛星JCSAT-11の打ち上げ失敗に伴い、当該通信衛星が全損となったことから、当該通信衛星の製造費用、打ち上げ費用並びにその他の付随費用等の20,027百万円を固定資産除却損として計上しております。 一方、当該通信衛星打ち上げには損害保険を付保しており、当該保険金額のうち損失金額相当額である20,027百万円を損害保険料収入として計上しております。	――
――	※ 3. 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 25百万円 機械装置及び運搬具 140百万円 通信衛星設備 20,027百万円 ソフトウェア 46百万円 その他 2百万円 計 20,243百万円	――

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	—	3,696,037	—	3,696,037
合計	—	3,696,037	—	3,696,037
自己株式				
普通株式	—	274,791	—	274,791
合計	—	274,791	—	274,791

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	60
合計			—	—	—	—	60

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成19年 4 月 2 日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社がそれぞれの定時株主総会において決議された金額です。

ジェイサット株式会社

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	1,064	3,000	平成19年 3 月31日	平成19年 6 月25日

株式会社スカパーフェクト・コミュニケーションズ

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	1,618	750	平成19年 3 月31日	平成19年 6 月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	1,848	その他 資本剰余金	500	平成19年 9 月30日	平成19年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
—————	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連 結貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成19年 9 月30日現在) 現金及び預金勘定 16,855百万円 有価証券 31,472百万円 計 48,328百万円 預入期間が 3 ヶ月を超 える定期預金 △369百万円 MMFを除く償還期限が 3 ヶ月を超える有価証 券 △1,000百万円 現金及び現金同等物の 中間期末残高 46,958百万円	—————

(リース取引関係)

<借主側>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																				
――	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>中間期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>9</td><td>3</td><td>5</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>11,952</td><td>7,267</td><td>4,685</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>5,920</td><td>2,344</td><td>3,575</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>1,582</td><td>1,408</td><td>173</td></tr><tr><td>合計</td><td>19,464</td><td>11,024</td><td>8,440</td></tr></table> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>4,744百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>3,844百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,589百万円</td></tr></table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>1,895百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,721百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>124百万円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	9	3	5	機械装置	11,952	7,267	4,685	工具器具備品	5,920	2,344	3,575	ソフトウェア	1,582	1,408	173	合計	19,464	11,024	8,440	1 年内	4,744百万円	1 年超	3,844百万円	合計	8,589百万円	支払リース料	1,895百万円	減価償却費相当額	1,721百万円	支払利息相当額	124百万円	――
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
建物及び構築物	9	3	5																																			
機械装置	11,952	7,267	4,685																																			
工具器具備品	5,920	2,344	3,575																																			
ソフトウェア	1,582	1,408	173																																			
合計	19,464	11,024	8,440																																			
1 年内	4,744百万円																																					
1 年超	3,844百万円																																					
合計	8,589百万円																																					
支払リース料	1,895百万円																																					
減価償却費相当額	1,721百万円																																					
支払利息相当額	124百万円																																					
――	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>506百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>4,843百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,350百万円</td></tr></table>	1 年内	506百万円	1 年超	4,843百万円	合計	5,350百万円	――																														
1 年内	506百万円																																					
1 年超	4,843百万円																																					
合計	5,350百万円																																					

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
債券	10,362	9,942	△419
合計	10,362	9,942	△419

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
上場株式	9,764	10,321	556
債券	14,960	12,672	△2,287
合計	24,724	22,994	△1,730

3. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド	1,001
非上場株式	2,446
コマーシャル・ペーパー	28,971
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	350
合計	32,770

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について2,391百万円、時価のない株式について4百万円の減損処理を行っております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

当社は平成19年4月2日にジェイサット株式会社 (以下、JSAT) 及び株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ (以下、スカイパーフェクTV) の経営統合によりJSAT及びスカイパーフェクTVを完全子会社とする共同持株会社として設立されました。当株式移転の会計処理では議決権比率からスカイパーフェクTVを取得企業、JSATを被取得企業とするパーチェス法を適用しております。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容等

①被取得企業の名称

ジェイサット株式会社

②被取得企業の事業内容

通信衛星によるネットワーク関連サービス及び映像サービス

③企業結合を行った主な理由

両社の経営資源を統合し、シナジー効果の発現により、日本における有料多チャンネル放送の更なる市場拡大を図るとともに、通信・放送の融合を見据えた総合的な事業の拡大と経営の効率化を通じて企業価値を最大限に高めることを目的とし、経営統合を行いました。

④企業結合日

平成19年 4 月 2 日

⑤企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

⑥結合後企業の名称

スカパーJSAT株式会社

⑦取得した議決権比率

100%

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年 4 月 1 日から平成19年 9 月30日

3. 取得の対価として交付した株式の種類別の移転比率

①株式移転比率

	スカイパーフェクTV	JSAT
株式移転比率	1	4

②算定方法

JSATはメリルリンチ日本証券株式会社を、スカイパーフェクTVはモルガン・スタンレー証券株式会社をファイナンス・アドバイザーにそれぞれ任命し、本株式移転比率に対する第三者機関としての評価を依頼いたしました。両ファイナンス・アドバイザーはそれぞれ市場株価分析、DCF (ディスカунテッド・キャッシュ・フロー) 分析等を用いて両社の企業・株式価値を算定し、その評価を踏まえ、両社が交渉・協議を行い決定いたしました。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

		当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)		
対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	米ドル	1,214	1,276	62
合計		1,214	1,276	62

(注1) ヘッジ会計及び振当処理が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

(注2) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成19年 4 月 1 日 至平成19年 9 月30日)

当社及び連結子会社の事業は、通信衛星を利用した放送・通信サービスの単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成19年 4 月 1 日 至平成19年 9 月30日)

全セグメントの営業収益の合計に占める本邦の営業収益の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間 (自平成19年 4 月 1 日 至平成19年 9 月30日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため記載は省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
—————	1 株当たり純資産額 49,950円95銭 1 株当たり中間純利益 2,397円16銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しませんので記載しておりません。	—————

(注) 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり中間純利益			
中間純利益 (百万円)	—	8,201	—
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間純利益 (百万円)	—	8,201	—
期中平均株式数 (株)	—	3,421,246	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 (平成13年改正旧商法280条ノ20及び平成13年改正旧商法280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数15,037個、会社法第238条第1項、第2項及び第240条第1項の規定に基づく新株予約権の数7,054個)	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
—————	該当事項はありません。	—————

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		—			1,436			—		
2. その他	※ 2	—			2,141			—		
流動資産合計			—	—		3,578	1.8		—	—
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※ 1									
(1) 建物		—			1,085			—		
(2) その他		—			78			—		
計					1,164					
2. 無形固定資産		—			22			—		
3. 投資その他の資産										
(1) 関係会社株式		—			190,492			—		
(2) その他		—			78			—		
計		—			190,570			—		
固定資産合計			—	—		191,757	98.2		—	—
資産合計			—	—		195,335	100.0		—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年 3 月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 短期借入金		—			2,000			—		
2. 未払金		—			1,886			—		
3. 未払法人税等		—			11			—		
5. オフィス移転費用引当金		—			25			—		
6. その他		—			1,473			—		
流動負債合計			—	—	5,396	2.8		—	—	
負債合計					5,396	2.8				
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金			—	—	10,000	5.1		—	—	
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		—			100,000			—		
(2) その他資本剰余金		—			79,905			—		
資本剰余金合計			—	—	179,905	92.1		—	—	
3. 利益剰余金										
(1) その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		—			△26			—		
利益剰余金合計			—	—	△26	△0.0		—	—	
株主資本合計			—	—	189,879	97.2		—	—	
II 新株予約権			—	—	60	0.0		—	—	
純資産合計			—	—	189,939	97.2		—	—	
負債純資産合計			—	—	195,335	100.0		—	—	

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 2 日 至 平成19年 9 月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益			—	801	100.0	—	—
II 販売費及び一般管理費			—	747	93.2	—	—
営業利益			—	54	6.8	—	—
III 営業外収益	※1		—	18	2.2	—	—
IV 営業外費用	※2		—	56	7.0	—	—
経常利益			—	16	2.0	—	—
V 特別損失	※3		—	29	3.6	—	—
税引前中間純損失			—	12	△1.6	—	—
法人税、住民税及び事業税		—		31		—	
法人税等調整額		—	—	△18	1.6	—	—
中間純損失			—	26	△3.2	—	—

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成19年 4 月 2 日 至平成19年 9 月30日）

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
					繰越利益 剰余金				
平成19年4月2日 残高 (百万円)	10,000	100,000	79,905	179,905	—	—	189,905	54	189,959
中間会計期間中の変動 額									
中間純損失					△26	△26	△26		△26
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)								5	5
中間会計期間中の変動額合 計 (百万円)	—	—	—	—	△26	△26	△26	5	△20
平成19年9月30日 残高 (百万円)	10,000	100,000	79,905	179,905	△26	△26	189,879	60	189,939

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 2 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	—————	(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法	—————
2. 固定資産の減価償却の方法	—————	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 5 年 その他 : 4 ～ 5 年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアの減価償却は社内における利用可能期間（主に 5 年）に基づく定額法によっております。	—————
3. 繰延資産の処理方法	—————	創立費 支出時に全額費用処理しております。	—————
4. 引当金の計上基準	—————	オフィス移転費用引当金 平成19年 9 月に行ったオフィス移転に伴い発生する損失に備えるため、これに係る費用見積額を計上しております。	—————
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	—————	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成19年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成19年 3 月 31 日)
_____	※1 有形固定資産の減価償却累計額 19百万円	_____
	※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のう え、金額的重要性が乏しいため、流動資産の 「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 2 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
_____	※1 営業外収益のうち主要なもの オフィス管理料収入 18 百万円	_____
_____	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 13 百万円 創立費償却 43 百万円	_____
_____	※3 特別損失のうち主要なもの オフィス移転費用 29 百万円	_____
_____	4 減価償却実施額 有形固定資産 19 百万円 無形固定資産 1 百万円	_____

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 2 日 至 平成19年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 2 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
—————	該当事項はありません。	—————

(有価証券関係)

当中間会計期間において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、1株当たり情報の注記を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 2 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
—————	該当事項はありません。	—————

[補足]

1. (要約) 会社別中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	ジェイサット株式会社 (連結) 当中間期 平成19年 9 月30日現在	株式会社スカイパーフェクト・ コミュニケーションズ (連結) 当中間期 平成19年 9 月30日現在
	金額	金額
(資産の部)		
I 流動資産		
1 現金及び預金	3,798	11,620
2 売掛金	1,226	9,162
3 有価証券	8,530	36,490
4 その他	36,666	12,996
流動資産合計	50,221	70,269
II 固定資産		
1 有形固定資産	81,859	19,256
2 無形固定資産	901	4,289
3 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券	15,792	26,650
(2) その他	23,464	6,526
投資その他の資産合計	39,257	33,176
固定資産合計	122,017	56,723
資産合計	172,238	126,992
(負債の部)		
I 流動負債		
1 買掛金	171	—
2 1年以内返済予定の長期借入金	5,944	150
3 未払金	4,922	9,707
4 未払法人税等	532	383
5 その他	7,326	20,631
流動負債合計	18,896	30,872
II 固定負債		
1 長期借入金	62,843	795
2 その他	3,702	2,155
固定負債合計	66,546	2,951
負債合計	85,442	33,823
(純資産の部)		
I 株主資本		
1 資本金	53,769	50,083
2 資本剰余金	21,278	41,626
3 利益剰余金	12,654	1,354
株主資本合計	87,702	93,065
II 評価・換算差額等		
1 その他有価証券評価差額金	△1,223	△3,378
2 繰延ヘッジ損益	△22	29
3 為替換算調整勘定	134	—
評価・換算差額等合計	△1,111	△3,349
III 少数株主持分	204	3,453
純資産合計	86,796	93,169
負債純資産合計	172,238	126,992

[補足]

2. (要約) 会社別中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	ジェイサット株式会社 (連結) 当中間期 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日	株式会社スカパーフェクト・ コミュニケーションズ (連結) 当中間期 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日
	金額	金額
I 営業収益	19,341	44,972
II 営業原価及び事業費	10,760	28,936
営業総利益	8,581	16,035
III 販売費及び一般管理費	3,948	13,689
営業利益	4,632	2,345
IV 営業外収益	945	644
V 営業外費用	653	693
経常利益	4,924	2,297
VI 特別利益	20,662	633
VII 特別損失	20,394	2,923
税金等調整前中間純利益	5,192	6
税金費用	2,409	△1,434
少数株主持分利益	9	164
中間純利益	2,773	1,276

[補足]

3. 加入件数及び解約率

単位：千件

		総登録件数				個人契約件数				個人 解約率 (%)
		新規受付数	解約数	純増数	累計数	新規受付数	解約数	純増数	累計数	
平成19年 3月期 中間期 (前年同期)	スカパー！	158	164	△6	3,727	143	153	△10	3,245	9.4
	e 2 b y スカパー！	129	57	73	393	73	13	59	293	10.0
	直接受信計	288	221	67	4,120	216	166	50	3,538	9.5
	スカパー！光	9	0	9	18	9	0	8	17	7.4
	その他有線系	3	2	1	41	3	2	1	40	11.6
	有線系サービス計	13	3	10	58	12	3	9	57	10.6
	合 計	300	224	76	4,178	228	169	59	3,595	9.5
平成20年 3月期 中間期 (当期)	スカパー！	123	190	△68	3,618	115	181	△66	3,136	11.4
	e 2 b y スカパー！	148	46	102	575	104	19	85	443	9.5
	直接受信計	270	237	34	4,193	219	200	20	3,579	11.2
	スカパー！光	18	2	16	46	19	2	16	45	11.6
	その他有線系	3	2	1	41	3	2	1	41	10.8
	有線系サービス計	21	4	16	87	21	4	17	86	11.2
	合 計	291	241	50	4,281	241	204	37	3,665	11.2
(参考) 平成19年 3月期	スカパー！	302	349	△47	3,685	273	326	△53	3,202	10.1
	e 2 b y スカパー！	278	125	153	474	156	33	124	357	11.1
	直接受信計	580	474	106	4,159	430	358	71	3,559	10.2
	スカパー！光	23	2	22	30	21	1	20	28	7.8
	その他有線系	7	5	2	41	7	5	2	41	12.9
	有線系サービス計	30	7	23	72	28	7	21	69	11.3
	合 計	610	481	129	4,231	457	365	93	3,628	10.2

(注)

1. 各件数は、千件未満を四捨五入しており、個人解約率はパーセント未満第2位を四捨五入しております。
2. 「総登録件数」とは、個人契約者、法人契約者、CATV契約者、販売代理店店頭展示台数、技術開発用等の総登録件数です。
3. 「個人契約件数」とは、個人顧客が本登録した件数です。
4. 「個人解約率」とは、当該対象会計期間の個人解約数を同期間の期首及び期末の平均個人契約件数で除し、年率に換算した値です。
5. その他有線系サービスは、ケーブルテレビ他スカパー！光以外の有線伝送経路でスカパー！のデジタル方式を利用した多チャンネル有料放送契約を締結しているものです。連結子会社の㈱ケーブルテレビ足立における多チャンネル放送サービス加入件数を考慮しております。